

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6276 URL <https://siriusvision.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 辻谷 潤一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部担当 （氏名） 鬼澤 裕彦 TEL 045-595-9288
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,409	△18.5	△151	—	△151	—	△613	—
2024年12月期第3四半期	1,729	14.3	△81	—	△62	—	△72	—

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 △596百万円（－％） 2024年12月期第3四半期 △94百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△132.08	—
2024年12月期第3四半期	△15.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,650	1,904	68.6
2024年12月期	3,193	2,548	77.4

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 1,819百万円 2024年12月期 2,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,180	△5.8	△80	—	△80	—	△530	△114.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	5,722,500株	2024年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,077,712株	2024年12月期	1,080,312株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	4,643,429株	2024年12月期 3 Q	4,624,157株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2024年12月期174,400株、2025年12月期 3 Q171,800株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております (2024年12月期 3 Q178,564株、2025年12月期 3 Q173,159株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策をめぐる懸念が高まる中であっても、総じて底堅く推移しました。米国では関税負担の増大により成長が鈍化した一方、欧州では物価および雇用の安定化を背景に緩やかな成長が続きました。中国では、米国以外の地域向け輸出の増加により個人消費が堅調に推移しました。日本経済は、物価高や実質賃金の減少が続くものの、堅調な雇用環境や個人消費に支えられ緩やかな回復基調を示しました。一方で、今後も、米国の関税政策に伴う景気減速、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの継続など、不透明感の強い状況が続く見通しです。

こうした経済環境の中、当社グループのビジョンであります「モノづくり現場の目視検査ゼロ」を実現するために、中期経営計画達成に向けた事業戦略を遂行してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期17億29百万円に対し18.5%減少の14億9百万円となりました。

国内画像検査事業は、当連結会計年度に営業損失を計上する見直しとなったことから、将来の収益性を慎重に見直しました。その結果、第2四半期連結会計期間において当社の保有する固定資産について、445百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。当第3四半期連結会計期間においても、事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。主力市場であるラベル印刷分野における設備投資の先送りが続いた影響から、印刷品質検査用ソフトウェア「AsmilVision」を搭載したラベル検査機の販売が引き続き低調に推移しました。加えて、グラビア印刷と紙器・パッケージ分野における設備投資も低迷し、これらの市場向けに開発してきたグラビアシリンダー版検査機「GRACE」と高速広幅検査用ソフトウェア「PolarVision」についても、売上を伸ばすことができませんでした。これらの主力製品の販売遅延により、当第3四半期連結累計期間の国内画像検査事業の売上は前年同期比で減少いたしました。

このような近年の業績低迷の状況を鑑み、当社の事業構造およびコスト体制の抜本的な見直しを進めています。具体的には、役員報酬や事務所コストの削減、研究開発凍結・新規機械製造やソフトウェア開発およびそれらに関わる人材投資の削減等に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間には希望退職優遇制度を開始し、来期以降の人件費コストの低減策を実施してまいりました。また、検査用機械とソフトウェアの研究開発要員を営業技術・顧客サポート部門にシフトすると共に、既存顧客向けに新たなソフトウェアサポートサービスを提供する仕組みを構築しサポート業務の効率化と画像検査事業の利益向上を図っています。以上の抜本的構造改革により、来期以降の国内画像検査事業の黒字化を見込んでおります。本構造改革を「シリウスリストラクチャリングプラン（以下、「SRP」）と位置づけ、当社経営陣一丸となって改革を実行しています。このSRPの進捗と成果および今後の当社画像検査事業の計画につきましては、当社ウェブサイト「<https://siriusvision.co.jp/ir/>」でご案内しております。

当社画像検査事業をAI（人工知能）とDX（デジタルトランスフォーメーション）、クラウドサービスで支える株式会社UniARTSは、前連結会計年度においてソフトウェアの減損を実施するとともに、DX戦略の推進方法の見直しを行ってまいりました。ラベル印刷メーカーや紙器・パッケージ会社への導入が進行しており、特に2024年6月にリリースした「AI印刷検査」は多くの印刷工場現場で高く評価され、実稼働を始めております。

また、3年前から市場調査と製品開発を進めてまいりました、印刷品質検査および電子基板外観品質検査用の新型検査機「エスコメット(S-Comet)」にもAIを搭載し、「導入したその日からすぐに目視検査を置き替えることができる」現場に優しい簡単検査機として市場投入いたしました（<https://siriusvision.co.jp/products/s-comet/>）。「S-Comet」は卓上型でコンパクトな検査機（重量10kg）でありながら、超高精細カメラを搭載しており、10ミクロンの精度で微細な欠陥を検出します。当社独自の画像処理基幹技術に、目視検査員の感性による判断が可能なAI技術を加えることで“目視検査ゼロ”を実現した新製品として注目されています。

なお、2025年11月14日に新製品としてリリースした、利用者による学習が不要の新AI「Regulus」（<https://siriusvision.co.jp/ai/regulus>）も「S-Comet」に搭載可能となりました。この新AIは、欠陥品を事前に集めて学習する手間がなくなっただけでなく、目視検査員の不良判定基準を言葉で「Regulus」に指示しておくことで、その基準どおりに自動検査してくれる最新のAI技術を採用しています。

ウェブソフトウェアとクラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、「WEB給（給与明細サービス）」、「Sync（スケジューラ同期サービス）」、「QUICK GATE（スキー場チケット販売サービス）」などのプロダクト販売や、システム運用が堅調に推移するとともに、受託開発売上が増加し、申請審査システムの行政サービス向けの売上が引き続き堅調でした。

海外市場は、引続き中国経済悪化による不況の長期化の影響を受けております。

当社の中国グループ会社(シリウスビジョン上海)の画像検査事業は、中国経済の長期的な不振により、顧客が設備投資を控える動きが継続しており、これまで営業活動に注力してきたボトル・容器印刷検査機だけでなく、ラベル・銘板外観検査機の販売も不調のまま推移しています。

このような厳しい事業環境に対応するため、シリウスビジョン上海では、人員削減、オフィスの移転・縮小、その他固定費の圧縮といった構造改革をさらに進めてまいりました。今後は、当社画像検査ソフトウェアを採用している中国機械メーカーとの連携を強化し、最小のリソースで当社の画像検査技術の中国市場への浸透を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるASEAN画像検査事業は、前連結会計年度までに実施した固定費削減策の効果が一部見られたものの、依然として事業環境は厳しく、業績への寄与は限定的な状況となっております。

当社は、引き続き日本・タイ・ベトナム間の営業・技術連携の強化、現地従業員への教育・管理体制の充実、ならびに効率的な営業活動を通じた新規案件の獲得に取り組んでおります。

その一方で、同地域における事業の持続可能性や収益性を総合的に勘案し、今後の事業展開については、規模の見直しや撤退を含めたあらゆる選択肢を視野に入れ、慎重に検討を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高14億9百万円（前年同期比18.5%減）となりました。また、損益面におきましては、営業損失1億51百万円（前年同期は81百万円の損失）、経常損失1億51百万円（前年同期は62百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億13百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億43百万円減少し、26億50百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が16百万円、電子記録債権が18百万円、商品及び製品が20百万円増加したものの、現金及び預金が1億13百万円減少し、また有形固定資産が1億45百万円、無形固定資産が1億43百万円、投資有価証券が1億5百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億円増加し、7億46百万円となりました。これは主として、短期借入金が2億円増加、支払手形及び買掛金が47百万円、未払消費税等が15百万円、賞与引当金が36百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億43百万円減少し、19億4百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したものの、利益剰余金が6億61百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.8ポイント減少し、68.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の業績及び現在の経営環境等を踏まえ、2025年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年8月14日付「減損損失の計上、通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、希望退職優遇制度の実施に伴い発生する特別退職支援金等の費用につきましては、現時点では概算で70百万円程度を見込んでおり、2025年12月期において特別損失として計上する予定です。当該影響を織り込んだ2025年12月期の通期連結業績予想につきましては現在精査中であり、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状態が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

当該事象または状況を解消するため、当社は、海外事業の抜本的見直しや撤退を含む事業ポートフォリオの検討、研究開発活動の凍結、事務所の解約と集約など、徹底したコストダウンを実行してまいります。また、既存事業の営業活動強化による売上高の伸長に加え、新たな海外ネットワーク構築により新規事業領域での収益基盤を確立し、収益力と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、財務面においては、保有有価証券の売却、徹底した固定費の削減並びに金融機関からの運転資金の調達等により、当面の事業資金を確保できる見込みであることから、当第3四半期連結会計期間末において資金繰りの重要な懸念はありません。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,272	901,879
受取手形及び売掛金	288,200	304,605
電子記録債権	29,427	48,266
商品及び製品	74,758	95,337
仕掛品	398,927	388,201
原材料及び貯蔵品	294,849	231,779
その他	145,204	134,332
貸倒引当金	△4,241	△2,744
流動資産合計	2,242,399	2,101,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,424	423
機械装置及び運搬具（純額）	1,537	818
その他（純額）	54,232	9,058
有形固定資産合計	156,193	10,300
無形固定資産		
のれん	44,919	38,502
ソフトウェア	100,904	73,107
ソフトウェア仮勘定	133,562	24,617
無形固定資産合計	279,386	136,227
投資その他の資産		
投資有価証券	446,107	341,096
その他	70,213	61,952
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	515,629	402,356
固定資産合計	951,208	548,884
資産合計	3,193,608	2,650,543

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,215	128,606
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
契約負債	88,170	120,441
リース債務	735	2,083
未払法人税等	28,805	18,968
未払消費税等	24,717	8,784
賞与引当金	36,957	—
その他	107,016	78,943
流動負債合計	482,611	577,819
固定負債		
長期借入金	70,012	55,018
リース債務	122	7,259
株式給付引当金	39,220	46,449
繰延税金負債	22,365	27,986
その他	31,262	31,494
固定負債合計	162,983	168,208
負債合計	645,594	746,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,950,469	1,950,469
利益剰余金	627,001	△34,456
自己株式	△357,997	△356,973
株主資本合計	2,319,472	1,659,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,455	82,790
為替換算調整勘定	83,030	77,285
その他の包括利益累計額合計	152,486	160,076
非支配株主持分	76,054	85,399
純資産合計	2,548,014	1,904,515
負債純資産合計	3,193,608	2,650,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,729,658	1,409,396
売上原価	882,541	697,100
売上総利益	847,117	712,295
販売費及び一般管理費	928,610	863,328
営業損失(△)	△81,493	△151,032
営業外収益		
受取利息	455	930
受取配当金	6,206	6,836
受取賃貸料	20	—
為替差益	9,052	—
その他	4,337	785
営業外収益合計	20,072	8,553
営業外費用		
支払利息	481	1,480
為替差損	—	5,804
リース解約損	92	—
売上債権売却損	73	—
その他	35	1,258
営業外費用合計	682	8,544
経常損失(△)	△62,103	△151,024
特別利益		
子会社清算益	47,065	—
投資有価証券売却益	—	11,447
特別利益合計	47,065	11,447
特別損失		
損害賠償金	1,638	—
減損損失	—	445,486
特別損失合計	1,638	445,486
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,676	△585,063
法人税等	39,361	18,880
四半期純損失(△)	△56,037	△603,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,703	9,348
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,741	△613,291

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純損失（△）	△56,037	△603,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,404	13,334
為替換算調整勘定	△42,839	△5,748
その他の包括利益合計	△38,434	7,586
四半期包括利益	△94,472	△596,357
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,224	△605,702
非支配株主に係る四半期包括利益	16,752	9,345

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	78,827千円	57,382千円
のれんの償却額	6,417千円	6,417千円